



高齢者の交通手段の確保はまったなし
(運転免許証返納)
小中学校放課後等の生活実態と児童保育について
市の現状をふまえた市役所づくり
川野栄美子 議員

問 本市では3人に1人が高齢者であるが、高齢者の男女の単独世帯数と夫婦のみの世帯数は。

答 高齢者のいる世帯調査（平成28年4月1日現在）では、男性単独世帯553世帯、女性単独世帯1千397世帯、夫婦のみ世帯1千761世帯です。

問 高齢世帯の平均所得は。

答 国民生活基礎調査によると、全国平均で297万3千円です。

問 他自治体で免許証を自主返納された方に、タクシー券の補助等がなされており、本市でも補助等の要望の声があるがどうか。

答 タクシー券補助の観点では考えないが、交通手段の確保は、何らかの手を打っていないといけないという真剣に考えています。

問 高齢者が家に閉じこもり健康を害することにならないように、高齢者の生きがいづくりのために

は、交通手段の確保は待ったなしである。検討される期限は。

答 予算の問題もあり期限は難しいが、29年度中には検討の成果を出していきたいと思います。

問 小中学校放課後の生活実態は。

答 学童保育所に通ったり、少年野球、サッカーなどに勤しんでいると思うが、毎日1時間以上勉強している割合は小学6年生45・3%、中学3年生66・4%で全国平均よりも少なく、学力向上のためには、家庭での生活学習習慣の定着化が重要です。

問 市役所の耐震診断予算がついているが建替え等はどうか。

答 耐震診断の結果を踏まえ検討します。理想は、複合商業施設やマンションなど民間の収益性のある施設と行政関連施設を集約し、バスターミナルの機能等を合せ持つ交通のハブ拠点の施設です。



大川市の政治と財政について
永島 守 議員

問 国土調査の進捗状況と課税時期は。

答 進捗状況は全体計画の約3・4%で、紅粉屋地区は完了し、新田の一部地区は8筆が筆界未定。課税は登記後その都度行い、紅粉屋地区は29年度からです。

まとめ 課税時期のあり方に不公平感がある。市民への説明は丁寧

問 本庁舎耐震診断後の対応は。

答 昨年からPFI業者と事例をもとに勉強・研究会を続けています。今後も民間活力の活用方法を早急に勉強し進めたいと思います。

問 企業誘致の状況は。

答 ここ一、二年、企業誘致にいたっていませんが、制度のお尋ねには対応し、今回、2件を認定しています。

問 議会は農政への発言機会が常にあるため、農業委員の選出は必要ないのでは。

答 応募期間中

詳細は控えます。この件は議会承認が必要でしっかりと対応します。

問 本市には技術と豊富な設備がある。本市の情報を置き家具に固守せずに方向転換し、木工業界のデータベース活用はできないか。

答 その件は分かっています。ハウスメーカー等に営業ツールとして持参し、振興センターと一緒に動くことは必要だと思います。

問 本市のPRはイベント等に限らず、歴史、観光、技術、産業生産設備や有沿道路等交通インフラ情報等をメディア向けに広報する仕方を工夫する必要がある。本市の情報を発信する広報部局員を地域おこし協力隊に条件を付して募集してはいかがか、提案しておく。最後に市長の本市への思いは。

答 若者がここで学び、技術を身に付け希望と可能性を満たせるまちを実現したいと思っています。



学校教育に関して
地域おこし協力隊の活動促進について
遠藤 博昭 議員

問 本市の教育施策の中で、木の香プランはどのような位置づけか、また、始める時期はいつからか。

答 32年度の学校再編を見据えて既に取り組みを推進しています。その内容は、次の3つの改革です。一つ目は教員研修改革、2つ目は学校の組織運営改革、3つ目は地域からの学校改革です。

問 28年度の全国学力・学習状況の結果と対策は。

答 中学校の国語A（基礎）は全国平均を上回ったが、その他は小学校・中学校とも全国平均を下回っています。その要因として、小学校では、平日1時間以上家庭学習する児童の割合と自尊心が全国平均よりも低いことが考えられます。また、中学校では、過去4年間で国語、数学とも全国平均正答率との差が徐々に小さくなり、スマホ等を平日2時間以上使用する

る生徒の割合が、全国と比較し、低いことが考えられます。今後とも、小中学校の授業交流をさらに推進し、授業改善による学力向上に努めていきます。また、指導工夫改善教員を各学校に配置してあり、対応のあり方などを指導しなければいけないと考えます。

問 地域おこし協力隊の隊員の活動内容は。

答 本市の地域おこし協力隊は、移住・定住促進、中心市街地活性化、シティセールの各分野で合計8名の隊員が精力的に活動しています。多くの市民に活動を知っていただきたいの思いから、定期的に活動報告会を開催し、それぞれの協力隊員が地域や各団体とのつながりの中で積極的に活動の輪を広げています。今後とも地域おこし協力隊の拡充を図っていきたいと思っています。

問 本市の展望として、市長が一番力を入れるまちづくりとは。

答 子供を産み育てやすく、若者が集い、高齢者になっても住みやすいまちづくりが重要であるとともに、産業活性化など市全体をトータルで考える必要があります。

問 就学支援の援助を受けることができる基準、支給となる時期は。

答 両親と子供2人のモデル的な世帯で、年収約280万円です。入学時の一時金の支給時期は、前年度の収入の確定が必要なため、6月の支給となります。

問 北九州市や福岡市同様、費用が一番必要となる入学前に支給ができるよう制度改正の検討は。

答 できればそういった形での検討は、しなければいけないと考えています。

問 現在、研究を行っているコミュニティ・スクールの状況報告を。



市長が目指すまちづくりとは
木の香プランについて
宮崎 稔子 議員

答 三又校区の小中学校3校合同の学校関係者評価委員会及び学校運営協議会が開催され、29年度の学校運営協議会の組織案、運営計画案等の確認が行われています。

問 文部科学省は、27年度から進めている地域未来塾を、31年度までに全国の約半数に当たる中学校区での導入を目指しているが、それに手を挙げるつもりは。

答 地域未来塾については研究させていたきたいと思います。

問 実際に東中3年生を対象に寺子屋を行ってみて、学習の場の提供と、各自治体に広がる無料学習塾の必要性を強く感じる。市内の大学生に協力を依頼し、少額の講師料で、お願いできないか。

答 地域未来塾は全ての学校で行うと、かなりの数のボランティアが必要になるため、それを含めて研究をしたいと思っています。